

研究

維新时期佐賀藩海軍とその終焉

佐藤理恵

はじめに

天保一一年から一三年（一八四〇―一八四二）のアヘン戦争において、清がイギリスに敗北したことは、当時の日本に大きな衝撃を与えた。

一九世紀以降、レザノフによる通商要求、フェートン号事件といった外国船の長崎渡来が相次いだ上、長崎に限らず日本近海に外国船が出没するようになっていた。寛永一九年（一六四二）以降、福岡藩とともに長崎警備にあたっていた佐賀藩は、諸外国の脅威を間近に感じて、最も危機感をもっていた藩の一つであった。佐賀藩第一〇代藩主鍋島斉正（号は閑叟、後に直正に改名。以下、直正と記す。）は、アヘン戦争で清が敗れたことで、より強い危機感を抱き、弘化元年（天保一五…一八四四）にオランダ国王の使節船帆装軍艦パレンバン号が長崎に来航した際には、自ら乗り込んで積極的に西洋技術に関する情報収集を行った。直正は以後、西洋兵器や技術を佐賀藩に導入し、佐賀を幕末における雄藩へと導いた。直正が断行した近代化政策の核となったのが、長崎警備強化のための軍備拡充政策であった。

直正が行った長崎警備強化の一つは、洋式砲術の導入と台場増築による警備強化であった。弘化元年（一八四四）に火術方を設置し、洋式砲術を

導入、弘化二年（一八四五）に幕府から長崎警備強化について諮問されて以降は、ともに警備にあたる福岡藩と協議や現地視察を重ねた。^① 両藩は幕府へ伊王島・神島両島の台場増強を主張したが、台場増強による警備負担増加で両藩が疲弊することを案じた幕府は、それを取り下げた。^② しかし、嘉永三年（一八五〇）、佐賀藩は、伊王島・神島が自領であることを理由に単独で両島台場の増築を行うと幕府に申し出、幕府はそれを許可した。^③

佐賀藩は六月に「大銃製造方」を創設した後、築地（現佐賀市長瀬町）で反射炉を含む製砲所を整備し、洋式砲の製造を行った。また、翌嘉永四年（一八五一）には「外目御台場増築方」を設置し、以降神島・四郎島をつなぐ填海工事など大規模な造営を行った。両島台場への大砲の配備は、安政二年（一八五五）にはほとんど完了した。^④

以上のような台場の増強は沿岸からの警備手段であり、和流台場と洋式砲台、石火矢と洋式砲、港口周辺と港外、分散配置と集中配置の違いはあっても、近世初頭に長崎警備を幕府より委任されて以来長きにわたって行ってきた警備の在り方であった。それに対し、幕末になって台場による警備を補完するために新たに導入したのが、海上に蒸気軍艦を配備する警備手法であり、洋式海軍であった。

佐賀藩海軍は、両島台場による長崎警備の海上補完戦力として創設された。^⑤ その根拠地となった三重津海軍所（出張所）は、佐賀藩海軍の教育・

修船機能などを有した総合的な海軍施設であり、平成二十七年（二〇一五）七月、『明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業』の二三の構成資産の一つとして世界文化遺産に登録された。平成二十二年（二〇一〇）以降、三重津海軍所を国指定史跡・世界遺産にするための歴史文献調査が行われ、その成果によって一次史料に基づいた体系的な把握が可能となり、その実像が明らかになってきている。⁷⁾

本稿では、これまでの歴史文献調査の成果も含みながら、特に維新期における佐賀藩海軍の動向を、藩政改革や明治政府の海軍の整備過程などとともに考察する。それを通して、幕府崩壊後に藩から明治政府へ中央集権化が進行する中、諸藩海軍がどのような動向をたどって終焉に向かったのか、佐賀藩海軍を例にその一つの在り方を示したい。

一 佐賀藩海軍の創設

幕府がいわゆる「鎖国」体制を敷いて以降、近世期を通じて沿岸防備（海防）は海岸砲台（台場）に依存していたとされる。⁸⁾ 佐賀藩が福岡藩とともに担った長崎警備も同様であり、台場に関しては何度か整備や体制の見直しを行っているものの、包囲・封鎖のための軍船（関船・小早船）は存在したが、戦力として石火矢（火砲）が搭載された軍船を用いることはほとんどなかった。

佐賀藩が蒸気軍艦の存在を知ったのは、別段風説書によってアヘン戦争の詳報が日本にもたらされたためであり、そこには風向にかかわらず自由に運用ができ、清国内の川を遡って内陸を攻撃できる蒸気軍艦の様子が記されていた。¹⁰⁾ 佐賀藩は蒸気軍艦に関する情報や絵図の収集の他、蒸気船雛

形（小型蒸気船）を輸入しようとしているものの、¹¹⁾ 当時は武家諸法度により大船建造が禁じられており、洋式船を建造することは許されないことであつた。佐賀藩は、弘化から嘉永年間（一八四四―一八五四）にかけては、長崎警備のうちでも台場の増強事業に特に注力していた。

そのような状況の中、嘉永六年（一八五三）六月に浦賀にペリーが艦隊を率いて来航し、翌七月にはプチャーチンが長崎へ来航した。西洋諸国の脅威はまさに差し迫ったものとなり、同年九月、ついに幕府は諸藩に対し大船建造を解禁した。

1 蒸気軍艦の保有と海軍創設

ペリー来航の翌月である嘉永六年（一八五三）七月、佐賀藩は「車船製造方」を設置した。¹²⁾ 同月七日には、ジャカルタにある蒸気船雛形を買入れるかどうかを検討されている。¹³⁾ また、同月中に直正は長崎のオランダ商館長クルチウスに使者を送り、フリゲート艦と蒸気艦の価格の提示を求めるとともに、オランダ政府が蒸気軍艦を供給してくれるならば幕府へ軍艦発注の許可を願い出る意向であることを伝えている。¹⁴⁾ 幕府から大船建造の解禁が達されるのは同年九月のことであり、佐賀藩は幕府の解禁以前から蒸気軍艦の保有を目指していたことがわかる。

安政元年（嘉永七・一八五四）八月、長崎に来航したオランダ蒸気軍艦スピン号（後の観光丸）に乗り込んだ直正は、船将ファビウスに海軍拡張について尋ねており、そのためには多数の蒸気軍艦が必要になるとのことだった。¹⁵⁾ 「海軍」という概念や構想を具体的に持ち始めたのはこの頃と考えられる。また、この時ファビウスに長崎警備についても尋ねており、ファビウスは内目の警備については、大浦海岸・西泊海岸・戸町北岸・稲

佐海中築出に六〇ポンド砲を一六挺ずつ配備し、「当港ハ至而手狭有之候」であるため神崎辺への船備は不要としている。外目については「海口手広有之候得共、六十廿以上之砲を六十挺備之軍艦凡十二艘程有之候ハ、敵船六十艘位襲来候とも随分防戦出来可申⁽¹⁶⁾」とし、軍艦を配備して警備を行うことを提案している。警備を行う場所ごとの特徴によって、大砲と軍艦を使い分けた警備方法をファビウスが勧めていたことがわかる。

翌月には、「御番方防禦筋二相用度⁽¹⁷⁾」、つまり、長崎警備に用いたいとして幕府へ小蒸気船の拝借を願ひ、許可された。幕府に拝借を願ひ出る際、「蒸気船之儀ハ少も風波之逆順等二不相関、進退自由ニ致往来⁽¹⁸⁾」ため、「於御番方就中最第一之要具⁽¹⁹⁾」であるとしている。同年一月には、中村奇輔・石黒貫二・田中儀右衛門ら技術者を「御番方御用蒸気船軍艦御製造御用⁽²⁰⁾」のため、精煉方に召し抱えた。一二月には御番方に蒸気軍艦製造を命じ、三重津船屋脇に製造場を建てるとして製造の手配などが行われた。安政二年（一八五五）には藩内における蒸気軍艦製造用の木材調達⁽²¹⁾のほか、オランダ商館長へ必要品の供給可否について問い合わせを行っている。また、この年も直正はオランダ蒸気軍艦ヘデー号に乗り込み、『佐賀藩海軍史』によると、その際大小銃の訓練や海戦の形容などを見学している。直正が洋式銃や軍艦などの洋式の軍備に強い関心を持っていたことがうかがえる。

また、この年から長崎で幕府による本格的な海軍伝習が始まり、佐賀藩も藩士や精煉方滞在の技術者を参加させた。⁽²⁶⁾その長崎伝習においては、蒸気艦船の運用や造船・航海など様々な分野を、伝習生に担当課目を割り当てて学ばせた。この伝習に参加した精煉方の中村らは蒸気船・蒸気車の雛形製作を行ったが、⁽²⁷⁾雛形製作を通して実際に蒸気艦船を製造することの困

難さを実感したのか、「全新製之事ニ而中々急ニ成功行届兼、然ル処異船度々渡来、誠ニ以不穩折柄ニ而、片時も猶予難相成奉存候⁽²⁸⁾」として、佐賀藩は蒸気軍艦やその附属品をオランダに発注した。ほぼ同時期に、ドックの適地を出島商館医に選ばせようとしており、この頃には蒸気軍艦の導入のみでなく、ドックの建造も考えていた形跡がある。⁽²⁹⁾

安政三年（一八五六）五月、直正は長崎で伝習生運用の観光丸に乗り込み、松島辺りを航行した。『佐賀藩海軍史』によると、その後、佐野常民を通じてオランダ人船将ペルス・ライケンに海軍創設に必要なものを質問しており、これに対し、ペルス・ライケンは「海軍創立の緊要事件⁽³⁰⁾」として造船場の必要性をあげている他、船大工・水手のこと、費用のことなども細かく返答している。

安政四年（一八五七）九月、「海軍取調」役に年寄役鍋島市佑・鍋島隼人・高木長左衛門・側頭原田小四郎・御側御目附徳永伝之助・本島藤太夫・御備立役永田諸領・横尾次郎右衛門・火術方頭人鍋島志摩・御側頭石隈徳太夫が任命された。⁽³¹⁾その翌日には長崎に渡来したオランダ所有の木造スクーネル船（後の飛雲丸、以下、飛雲とする。）を受け取っている。⁽³²⁾『佐賀藩海軍史』によると、佐賀藩は同年の五月にはこの船の来航の情報を入手し、買入れを考えている。⁽³³⁾「海軍取調方」創設の契機は、洋式船を実際に入れた保有するにあたってそれを扱う担当役局が必要となったためであると考えられる。この海軍取調方は、御側管轄下の御備立方内に置かれることになり、安政二年（一八五五）から継続していた長崎伝習もこの役局が担当した。⁽³⁵⁾同年一二月には洋式海軍を研究するため蘭学寮に三〇人を置くことにしている。⁽³⁶⁾役局の設置、担当者の人選、洋式船の入手、洋式海軍研究の開始など、この安政四年（一八五七）に組織整備が急速に行われており、

これは洋式船の運用に備えた組織整備が早急に必要になったためであると考えられる。なお、佐賀藩の史料で「海軍」という語が使用されるようになったのは、現在確認している限りでは、この海軍取調方設立以降である。

佐賀藩海軍を司る海軍取調方創設の翌年である安政五年（一八五八）には、三重津に「御船手稽古所」を置き、「蘭人兮之伝習筋致稽古」ように命じている。³⁷つまり、この御船手稽古所は従来の和船の操船技術ではなく、長崎伝習によってオランダ人から教わった洋式船の操船技術を船手に教えるための稽古所であった。また、この年長崎伝習の一環で佐賀藩の伝習生が建造していた長崎形コットル船（後の晨風丸、以下、晨風とする。）が完成し、³⁸安政二年（一八五五）にオランダに注文していた蒸気軍艦（後の電流丸、以下、電流とする。）を受け取ったため、³⁹前年に買入れた飛雲とあわせて、保有する洋式船は三隻となった。

2 海軍取調方三重津出張所

安政六年（一八五九）、長崎伝習所が閉鎖された。そのため、佐賀藩は同年八月に三重津の船屋の西一角を「海軍稽古場」とし、出張所・稽古人詰所を建て、訓練場を開いた。この海軍稽古場の教導（指導者）は、長崎伝習を受けた者が担った。⁴⁰前年に設置された御船手稽古所は船手に洋式船の操船技術を伝習する場であったが、海軍稽古場はいわば海軍の士官も養成するためのものである。三重津は長崎伝習所の閉鎖によって、本格的に整備が進み、洋式海軍の担い手の育成の場となった。また、佐賀藩が当時保有していた電流・飛雲・晨風の三隻の洋式船については、「以来三重津江筋網洗ニ懸被御繋置、長崎表其外御用筋は不及申、鍛練運用等之儀、自同所出着相整候通被仰付」⁴¹ている。これは、三重津江筋（早津江川河口）網洗

を洋式船の主要繋留地とすることであり、「長崎表其外御用筋」（長崎警備など）や「鍛練運用」（洋式船の運用稽古）の際もここを出発・到着地点とするよう定めている。実際に、三重津を起点にして何度も運用訓練が行われている。⁴²三重津の整備が進められた時期が長崎伝習所の閉鎖後であったことから、創設当初の三重津海軍所は、洋式海軍の伝習（教育）の場という機能を中心としたものであったと考えられる。

文久元年（万延二…一八六一）秋までには、海軍稽古場のさらに下流側に洋式船の船体修理のためのドライドックが建造され、電流のキール（竜骨）銅板張替が行われている。⁴³このドックは西洋式のドック機能を在来技術である木組や粘土によって構築して再現したものであり、幕末期の日本国内において蒸気艦船の船体修理が可能であった数少ない施設の一つであった。その修覆場の近くには修理に必要な金属部品を加工・製造するための施設が併設され、電流のボイラー製作、⁴⁴幕府の千代田形の蒸気鐘製作⁴⁵を行ったほか、藩主の御召船である凌風丸の建造が行われた。⁴⁶

三重津海軍所は、長崎伝習において習得した洋式海軍の知識や技術を、藩士・船手への教育によって再現するとともに、蒸気艦船の修理や製造における技術の再現をもなした場であった。これによって、多数の艦船を保有した後も自藩の海軍人員による運用を可能にし、そのメンテナンスもある程度自力で行うことができた。この海軍所は、幕末期の国内においても稀な、総合的な海軍施設となった。

なお、文久元年（一八六一）秋に直正は嫡子直大（茂実、後に直大に改名。以下、直大と記す。）に家督を譲るが、海軍取調方を含む藩の軍制に関しては引き続き直正がそれを引き受けて諸事取り計らうとしており、⁴⁷軍制に対する直正の意気込みがうかがえる。

慶応元年（文久四…一八六五）六月、「海軍取調方」は「海軍学寮」と改称し、御側管轄から藩政一般を担当する外向管轄下へ移された。それに伴って保有する洋式船も外向管轄となった。⁽⁴⁸⁾さらに同年八月には、海軍学寮と船方を統合して、新たな「船方」組織を設けた。⁽⁴⁹⁾この時海軍学寮と統合した船方は、近世以来藩内の和船を司った組織であった。一〇月には、船方役局の設立に際して、船手は大組頭より離れて「役筋一篇之支配」とし、船奉行の役場は立てず船方役場のみで取り扱い、船奉行は附役から兼帯することなど、役局の統合によって役所・人員も統合し一本化されている。なお、新たな「船方」組織は、「新規大役所」とあり、大規模な組織となっている。

佐賀藩海軍は、この船方組織で慶応二年（一八六六）の第二次長州征伐の準備にあたり、明治元年（慶応四…一八六八）の戊辰戦争を迎えた。

二 維新期の佐賀藩海軍と藩政改革

幕府の瓦解後、朝廷のもとに新たな社会機構を構築していくことが目指された。明治元年（一八六八）から明治四年（一八七二）七月の廃藩置県までの間は、藩体制をある程度維持しつつも、その解体と朝廷のもとへ中央集権化の移行が進む、いわば過渡期であった。

本章においては、明治期の佐賀藩海軍について、藩政改革とともにその動向をみていく。

1 戊辰戦争における佐賀藩海軍と明治元年の改革

(1) 戊辰戦争と佐賀藩海軍

明治元年（一八六八）正月に発生した鳥羽・伏見の戦いによって、戊辰戦争がはじまった。しかし、一月中旬の時点で朝廷は一隻の艦船も持っていなかった。⁽⁵⁰⁾二月になると、明治政府より薩摩・長州・福岡・久留米・安芸・佐賀・土佐などへ海軍として加わるよう要請があり、保有する軍艦を差し出して総督の指揮下に入るよう命じられた。⁽⁵¹⁾

鳥羽・伏見の戦いの後、江戸征討に際しては、東征大総督熾仁親王の下に議定嘉彰親王が海軍総督となり、大原俊実が海軍先鋒として作戦に参加した。この時大原海軍先鋒は薩摩・佐賀・久留米の三藩の兵を関東まで海上移送する任務を与えられ、その参謀を佐賀藩士濱野源六と薩摩藩士中原猶介とし、豊瑞丸（薩摩）・孟春丸（佐賀、以下、孟春とする。）・雄飛丸（久留米）の三隻が大坂から横浜へ運用し、任務にあたった。⁽⁵²⁾

三月に行われた海軍天覧においては佐賀藩軍艦が祝砲をするよう命じられ、電流が旗艦を務めた。⁽⁵³⁾

佐賀藩海軍は、この年に蒸気軍艦二隻（孟春・延年丸、以下、延年とする。）と蒸気運送船二隻（秋芳丸・金花丸）の四隻もの蒸気艦船を新たに買入れており、創設以来からの保有艦船数は最多となった（表…佐賀藩海軍保有艦船稼働状況一覧）。戊辰戦争中は前述の艦船のほか、甲子丸（以下、甲子とする。）・皐月丸（以下、皐月とする。）など軍艦に限らず運送船も派遣し、兵員や物資などの移送にあたったが、慣れない北陸沖における運用のため、八月には年始に買い入れたばかりの孟春が奥州八戸領において暴風によって座礁し、甲子も同月に秋田領内の港で難風により破船して廃船となった。⁽⁵⁴⁾孟春・甲子はいずれも兵員の移送にあたっていた。

その他、戊辰戦争発生後から明治元年（一八六八）中の電流・皐月・延

年の出船記録は以下のとおりである。⁶⁰⁾ 電流が明治政府の御用を務めた日数は八日、航海の回数は三回であり、兵庫港を起点として大坂の天保山沖や紀州へ向かい、主に明治政府の要人の移送にあたっている。皇月が明治政府の御用を務めた日数は四二日で航海回数は二回であり、肥前から品海間や大坂の天保山沖から品海間の運用であった。延年の御用日数は佐賀藩の艦船の中で最も多く八四日であり、航海回数は二回であった。延年の御用日数が特に多いのは、畿内の移動のみであった電流や、遠くとも品海までの運用であった皇月とは異なり、孟春や甲子と同様に北陸沖への移送の任務にあたったためであり、越前敦賀まで運用している。

(2) 軍務方の創設

戊辰戦争が続く明治元年（一八六八）八月、佐賀藩では官制改革が行われ、海軍字寮の属した船方は「軍務方」の下部組織となった。⁶¹⁾

この軍務方には船方の他にも火術方・武具方・大銃方・精練方・合薬方が置かれた。⁶²⁾ これらは武器や弾薬を開発・製造・管理・供給した役局であり、軍事関係の役局を統一することによって、武器の迅速な手配などが可能になったものと考えられる。

(3) 長崎警備の解除

明治に改元される直前の八月一七日、佐賀藩は福岡藩とともに寛永一九年（一六四二）以降二〇〇年以上にわたって担った長崎警備を免除された。⁶³⁾ 以後の警備と砲台の処理については大村藩が担当することとなった。⁶⁴⁾

戊辰戦争で慌ただしい中ではあったが、佐賀藩が代々家役として担い続け、幕末における近代化事業の核となった長崎警備を免じられた衝撃は、

想像に難くない。この長崎警備のために莫大な費用をかけて大規模な填海工事を行うなどして台場を増築し、反射炉を築いて洋式鉄製砲を製造した。洋式海軍の創設も長崎警備のためであり、両島台場の際以上の費用をつぎこんで蒸気艦船を揃え、洋式海軍を整備し、海軍所の拡充を行ったのである。⁶⁵⁾

佐賀藩は九月にはそれを受け入れ、砲台を献上する意向を示した。⁶⁷⁾ 長崎警備を免じられることは、砲台による警備が免除されたとともに、その補完的役割であった海上警備も不要になることを意味する。蒸気軍艦を用い、台場による長崎警備を海上において補完するという性格をもった佐賀藩海軍についても、その存在意義が問われることになったと考えられる。しかし、戊辰戦争は依然として続いていたため海軍としての活動は続いており、前述の保有艦船の運用頻度を考えれば、むしろこの戊辰戦争の時期が最も活動が盛んであったといえる。

2 明治二年の改革

明治元年（一八六八）一〇月、明治政府は「藩治職制」を公布した。この主要な内容は、それまで各藩で様々な職制であったものを統一するというものであり、藩の中心を担う役職名を執政・参政・公議人などに統一することや、その職務などについて規定している。⁶⁸⁾

そして、翌二年（一八六九）正月、佐賀藩は薩摩・長州・土佐藩とともに版籍奉還を上表した。藩主は知藩事として任命され、地方長官として藩政を委任される立場になった。

明治政府から藩へ新たな藩内の機構の在り方が示されたことや版籍奉還によって、再び藩政改革が必要となった。この時の改革の経緯は『鍋島直

正公伝』によると、藩内の改革派の運動が活発化したことや、軍制改革については東北戦争から帰郷した兵士たちが求めたことも要因として挙げられている。⁽⁶⁹⁾

明治元年（一八六八）の年末に一代藩主直大が藩内の改革のため佐賀へ向かい、明治二年（一八六九）二月には一〇代藩主直正・副島次郎・江藤新平も佐賀へ向かった。そこで藩政改革案が練られ、新たな組織編成が示された。⁽⁷⁰⁾

(1) 「海軍所」の設置と組織編成

この時の改革によって、前年の改革で海軍の属する船方があった「軍務方」は「軍事局」と名称を変更した。その軍事局組織の中に「海軍幹事」という職官が置かれ、これは「海軍所ノ庶務ヲ掌サトル」とあり、「海軍所」の庶務担当者であることがわかる。⁽⁷¹⁾ この海軍幹事を「故ノ御船方附役」と記した史料もあり、これはかつての船方の附役に相当する職官であった。「海軍所」という組織名称が用いられるようになったのは、この時の改革に伴ってのことであり、現在に伝わる「三重津海軍所」という名称はこの機構改革の際につけられた「海軍所」という組織名称に由来するものであると考えられる。

また、同じ軍事局の中に「陸軍幹事」も置かれ、これは海軍幹事と同じく「陸軍所」の庶務担当であると記されている。この「陸軍所」は元の火術方のことであり、従来の「船方」・「火術方」が「海軍所」・「陸軍所」と名称を変えていることがわかる。この時の改革においては、以上のような名称の変更の他、役所ごとの職官の編成も大きく変わり、近世とは明らかに異なる近代的な組織編成へと変貌を遂げている。

この海軍所の人事は、同年五月から六月にかけて次々に任命されている。その役職名をみると、海軍所内で軍事機能を担当する「船将」や「士官」、庶務を担当する「幹事」・「録事」・「史生」などの他、教育機能を担当する「学寮長」・「学校史生」・「学校寮長試補」などがあり、この時の海軍所は軍事機能・教育機能・庶務機能をもって構成されていたことがわかる。なお、船将・幹事の兼任として真木安左衛門、二等船将や士官には廃藩置県後に明治政府に出仕する増田孫作らが任命された。⁽⁷²⁾

(2) 箱館戦争への参戦と戊辰戦争の終結

戊辰戦争最後の戦いとなる箱館戦争においては、旧幕府艦隊との海戦も繰り広げられた。五月一日以降の箱館総攻撃には佐賀藩の蒸気軍艦延年も明治政府艦隊として編成され、青森口総督のもと、艦隊の総指揮は佐賀藩士の増田虎之助がとった。⁽⁷³⁾ 明治政府所管である陽春艦の艦長に石井貞之進、同じく明治政府所管の朝陽艦の艦長は中牟田倉之助が担い、複数の佐賀藩海軍出身者が重要な任務にあたった。朝陽艦は旧幕艦によって被弾して多数の犠牲者を出し、そのほとんどは佐賀藩の者であったとされる。⁽⁷⁴⁾

佐賀藩海軍は、台場による長崎警備を海上から補完することを目的とし、それに用いる蒸気軍艦の運用にあたる組織であった。しかし、艦船の運用などを見るに、活動が最も盛んであったのは、この戊辰戦争の時であった。

箱館総攻撃から一週間後の五月八日、一年半ほどにわたって続いた戊辰戦争は終結した。この内乱において、前述の通り艦船の破船・座礁や朝陽艦に乗り組んで被弾した佐賀藩海軍関係者の犠牲など、佐賀藩海軍は艦船・人員ともに多大な損失を受けた。

明治元年（一八六八）八月に長崎警備を免じられたことによって、台場による警備の海上補完という性格をもった佐賀藩海軍も同時に役目を終えることになる。しかし、戊辰戦争のさなかであったため、兵員や物資などの海上移送の役目を担うなどして艦船の運用を行っていた。その戊辰戦争が終結した後の佐賀藩海軍は、従前に比べてかなり活動量が減少している。⁷⁸

3 明治三年の改革

明治三年（一八七〇）九月、明治政府から「藩制」が公布された。この「藩制」においては、石高に応じて各藩を大藩・中藩・小藩に分けるなどの新たな方針が示されるとともに、海軍費として藩高のうちの四、五パーセントを明治政府へ上納させ、海軍の資金とすることなどが定められた。⁷⁹

一〇月には佐賀藩では「藩治職制」が公布された。この時、先年の改革で海軍所が属した軍事局は「軍事掛り」となり、その中に陸軍所、附属として師範方・軍団所・募卒方、小属に武庫所がおかれたが、海軍所はみられない。⁸⁰「軍事掛り」に限らず藩組織の一覧から海軍関係の組織がみられなくなっており、藩組織の中に海軍が存在していなかったと考えられる。しかし、この時期の他文書において、「三重津」や「海軍所」、「海軍学寮」といった語は見られる。⁸¹海軍に関する記述は見られるにもかかわらず組織一覧から姿を消していることについて、次章で考察していく。

三 明治政府海軍の整備と佐賀藩海軍の終焉

明治元年（一八六八）四月、明治政府は旧幕府艦船を引き継いだ。その

後、廃藩置県までの間は、諸藩海軍が依然として各藩に保有されつつも明治政府海軍の整備も進む、いわば併存状態であった。

前章においては、藩政改革とともに佐賀藩海軍の変遷をたどったが、本章においては明治政府海軍の整備などの動向から、当該期佐賀藩海軍を取り巻く状況の変化と、その終焉を考察していく。また、それを通して、幕末に諸藩が有した海軍の終焉について、佐賀藩を例に一つの在り方を示したい。

1 明治政府海軍の整備

明治元年（一八六八）八月、東京築地にあった旧幕府海軍所は大総督府に接收されたが、榎本武揚の脱走により、しばらく明治政府の具体的な海軍方針は定まらなかった。⁸²明治二年（一八六九）に入り、五月には佐賀藩の鍋島直正、十一月には弾正台から海軍振興に関する建言が出された。

『鍋島直正公伝』によると、五月に出された鍋島直正による明治政府海軍創設の建言の内容は、府藩県賦入の五分の一を海軍の費用にあて、海軍局・海軍学校・造船所などを設置することであった。⁸³直正は「海中に孤立する」という日本の地理的状况により、海軍の備えがないと諸外国の脅威にさらされるとして、海軍の早急な整備を建言している。

同年十一月の弾正台による海軍興隆の建議は、兵力を強くするために大いに海軍を興すべきであるとし、しかしながら「当時ノ論者、財用ノ不足ヲ口実ト致シ候ハ尤可歎儀ニ御座候」と、財政不足を理由に進展しない事を批判している。⁸⁴また、「僅々在ル所ノ御軍艦モ小費ヲ厭フテ之ヲ諸藩ニ分タントスルカ如キ」と記されており、明治政府海軍は財政難に悩まされていたことがうかがえる。

戊辰戦争後の明治政府海軍がどのようなものであったかという点、明治元年（一八六八）四月に旧幕府艦のうち四隻を引き継いだものの、性能の良い艦船や経験を積んだ人員は旧幕府側が掌握したため、明治二年（一八六九）二月からはじまった箱館戦争においては、明治政府所管の艦船だけではなく諸藩の艦船を編成して鎮圧にあたった。前述の通り、佐賀藩からも延年がこれに参加している。同年七月によりやく兵部省設置となるが、この時兵部省が保有した船は軍艦三隻に運送船四隻であった。⁽⁸⁶⁾

その後、同年九月には築地に海軍操練所を置いて、薩摩・佐賀・長州・土佐など一五藩より、大藩からは五人、中藩からは四人ずつ学生を召し出すよう求めた。⁽⁸⁷⁾しかし、これに対して佐賀藩から学生を出している史料は現在確認できておらず、明治三年（一八七〇）の海軍兵学寮の教授陣にも佐賀藩出身の者はいない。⁽⁸⁸⁾前述のとおり、佐賀藩の史料において明治三年（一八七〇）中も「海軍学寮」が依然として見られるため、この時期はまだ三重津の海軍学寮が機能しており、佐賀藩の海軍教育は三重津において続けられていたと考えられる。

明治三年（一八七〇）二月、ようやく明治政府の海軍所設置の場所が決まり、築地元浜御殿が海軍所となった。⁽⁸⁹⁾同年四月、佐賀藩は長崎で受け取ったばかりの蒸気軍艦日進丸（以下、日進とする。）⁽⁹⁰⁾の献上を兵部省へ願ひ出た。それに対して兵部省は五月九日に「海軍ノ儀ハ、以来当省ニオイテ一纏ノ御編制不相成候テハ全国ノ保護スヘキ海軍ノ力相備不申」として、日進の献艦を許可した。⁽⁹²⁾同月四日に兵部省は軍艦二〇〇隻を擁する海軍の建設計画を太政官に建白しており、⁽⁹³⁾今後は兵部省がまとめて海軍の編成をし、国の防衛にあたるという意向であったと考えられる。佐賀藩は、船将真木安左衛門以下卒一八人と卒以下一五五人の乗組員ごと日進を明治

政府へ献上し、六月に品川へ到着した。⁽⁹⁴⁾同年二月に海軍所を東京に置くことが決まったものの、⁽⁹⁵⁾日進を献上した六月中においてもまだ明治政府海軍の受け入れ態勢があまり整っていなかったようで、艦長らが出仕して評議をする場所や諸艦の乗組員が揚陸する場所もなかった。⁽⁹⁶⁾

七月には普仏戦争が発生した。日本は局外中立を表明し、兵部省は横浜・兵庫港・長崎港・箱館港を警備するため小艦隊を編成し、警衛にあたった。⁽⁹⁷⁾この時小艦隊に編成された艦船は一一隻で、うち明治政府の兵部省所管であった艦船が四隻（甲鉄・富士・摂津・千代田）、佐賀が長崎港警備用に出した艦船が二隻（電流・延年）、この時までには諸藩から兵部省へ献艦されていた艦船が五隻（薩摩・乾行・春日、熊本・龍驤、佐賀・日進、長州・第二丁卯）であった。また、横浜港の小艦隊指揮兼艦長が中島四郎（長州）・兵庫港の同役は赤塚源六（薩摩）・長崎港の同役は中牟田倉之助（佐賀）・箱館港の同役は真木安左衛門（佐賀）⁽⁹⁸⁾であり、この時小艦隊指揮をとったのは薩摩・長州・佐賀出身者であった。

2 「藩制」の公布と藩海軍の消滅

明治政府は諸藩統治のための新たな方針を打ち出すため、「藩治職制」を公布した一年後である明治二年（一八六九）一〇月に「藩制取調掛」を設置した。翌三年（一八七〇）五月には原案がほぼ出来上がり、集議院へ提出し審議を経て、九月一〇日に公布された。この「藩制」においては、前述のとおり海軍費として藩高のうちの四・五パーセントを明治政府へ上納させ、海軍の資金とすることなどが定められたが、海軍費を上納することについては、原案の審議の中でも最も異論が多いものであった。⁽⁹⁹⁾

原案では藩歳入の全体の九パーセントを明治政府に上納させ、それを海

【佐賀藩海軍保有艦船稼働状況一覧】

	安政4	安政5	安政6	万延元	文久元	文久2	文久3	元治元	慶応元	慶応2	慶応3	明治元	明治2	明治3	明治4
飛雲丸															
晨風丸*															
電流丸*															※
観光丸*															
甲子丸															
凌風丸															
阜月丸															
孟春丸															※
延年丸															※
秋芳丸															
金花丸															
日進丸															※
神行丸															

廃藩置県

*晨風丸は明治元年（1868）7月までは佐賀藩所有となっているが、明治2年（1869）に明治政府が作成した諸藩の艦船一覧には記載されていないため、それまでに手放したと考えられる。
 *電流丸の淡色実線部分は、遠洋航海不可状態を示す。
 *観光丸は万延元年（1860）～元治元年（1864）の間、幕府より委任。
 ・船名の太字は軍艦を示し、それ以外は運送船を示す。
 ・実線の濃色は佐賀藩の艦船として稼働、淡色に「※」は、明治政府へ献上した（献上を願い出た）ことを示す。
 ・点線は、所有しているが稼働不可を示す。
 ・表は以下の史料をもとに作成。
 『佐賀藩海軍史』（註25）、『佐賀藩軍艦孟春丸献納』（註59）、『佐賀藩軍艦日進丸献納』（註91）、『肥前少将内手持の船御届申上候軍艦孟春丸荷船甲子丸外3隻』（註102）、『府藩縣往復 電流延年献艦の件佐賀藩伺』（註108）、『官省進達』（註110）明治4年12月日不詳、『仮日記』（鍋023-80）、『他県往來』（佐賀県明治行政資料、県6-1）、『蒸気軍艦届 自五月至十二月』（JACAR（アジア歴史資料センター）C09090001000、明治元年公文類纂完本省公文、防衛省防衛研究所蔵）

軍費にあてるとし、多数の藩がこれに反対した。自藩で軍事力を有する藩にとつては、自藩の軍事費に加え明治政府の海軍費まで負担しなければならなくなり、負担が大きくなるためである。最終的には海軍費の上納は藩歳入の四・五パーセントまで引き下げられた。

しかし、佐賀は「藩制」の原案に全面的に賛成しており、この海軍費上納についても反対はしていない。^⑩ 前述の明治二年（一八六九）五月の直正の海軍創設に関する建言や、明治三年（一八七〇）四月の日進献艦と合わせて考えると、今後も諸藩で海軍を持ち続けるよりは、明治政府海軍の下へ集まり国の海軍として統一すべきであり、諸藩がその海軍資金を負担するのは然るべきことであると考えていたのであろう。

こうして明治政府は九月に「藩制」を提示し、それに伴い一〇月には佐賀藩で「藩治職制」が公布された。^⑪ 前述の通り、この時の改革の組織一覧からは海軍関係の組織がみられなくなっている。

当時の佐賀藩海軍の状況は、戊辰戦争で甲子・孟春を失い、海軍創設の要因となり長きにわたって担っていた長崎警備を明治元年（一八六八）八月に免除され、明治三年（一八七〇）に新たに受け取った日進も受取後すぐに乗組員ごと献上している。藩主の御座船であった電流などいくつかの蒸気艦船がまだ手元にあったが、軍艦といえるのは電流や延年のみで、電流に至っては明治元年（一八六八）にはすでに老朽化によって遠洋航海が不可能とされており、残りは運送船であった（表参照）。新たに買入れた日進を乗組員ごと献上して手放しているということは、戊辰戦争で失った艦船を補って藩海軍の規模を維持するつもりもなかったと考えられる。同時期文書に依然「三重津」などの語が散見されるも、明治三年（一八七〇）の藩政改革において海軍所やそれに関連するものが消滅しているというこ

とは、この時期の佐賀藩海軍は、残った艦船の運用のための人員を残しておく程度のものであった可能性がある。但し、明治四年（一八七二）四月、藩内に航海学の心得がある者がいないとして東京へ出た松村文亮を海軍学寮の教官として呼び戻そうとしているため、その時期までは教育機能については維持していたと思われるが、戊辰戦争終結後の佐賀藩海軍は縮小傾向にあったと考えることが妥当である。

3 直正逝去と軍艦献上

明治三年（一八七〇）の藩政改革から三ヶ月後の明治四年（一八七二）一月、一〇代藩主鍋島直正が東京で永眠した。⁽¹⁰⁾ 二月三日には直正夫人らが三重津から延年で出船し、東京へ向かった。⁽¹¹⁾ 直正は東京で葬られた後、遺髪は延年で佐賀へ運ばれ、四月一日に三重津へ揚陸し、七日に春日山に納められた。⁽¹²⁾

その直後である五月に、佐賀藩は保有していた蒸気軍艦孟春（北陸沖で座礁中）を兵部省へ献上し、同じく蒸気軍艦電流・延年も兵部省に献上することを願ひ出た。⁽¹³⁾ これによって、佐賀藩は保有した蒸気軍艦全てを手放す意志を示したことになる。軍艦を全て手放すことは、自藩で海軍を持ち、海軍によって軍艦を運用することをやめることであり、すなわち海軍の解体を意味する。佐賀藩海軍は、藩の近代化事業を推進し、自ら洋人の軍艦に乗り込んで積極的に情報収集を行い、海軍創設の指揮をとった直正の遺髪を佐賀へ廻送した直後に、藩海軍の軍艦を全て手放すことによって本格的に解体に向かったのである。

七月一四日、廃藩置県が断行された。八月には明治二年（一八六九）の藩政改革後に佐賀藩海軍の中心を担った者たちが兵部省採用となる。⁽¹⁴⁾ ま

た、前述のとおり蒸気艦船を手放すことで、佐賀藩海軍の中で運用を担った水夫・火夫たちが藩内での仕事を失うことになった。佐賀藩海軍で蒸気艦船の運用を担い「多年研究」をしてきた数百余名の水夫・火夫らが活計の道を失ったとして、十一月には伊万里県が兵部省へ彼らを雇い入れてくれないかと願ひ出ている。⁽¹⁵⁾ 藩が保有していた軍艦以外の蒸気運送船も、神行丸を除いて全て売り払われることになっており、一二月にはその談判が続いていることが確認できる。⁽¹⁶⁾

おわりに

維新时期を中心として佐賀藩海軍の動向を見てきた。この時期の佐賀藩や明治政府の海軍に関する情報はあまり多くなく、断片的にしか把握できない部分もあるが、最後に佐賀藩の解体過程を示したい。

佐賀藩海軍は、台場による長崎警備を海上から補完することを目的として創設されたものであった。その活動のピークは戊辰戦争の際であり、保有する複数の艦船を派遣して兵員や物資の移送を行っている。そして、下降をたどりはじめたのは戊辰戦争終結後である明治二年（一八六九）以降だと考えられる。戊辰戦争において艦船二つと朝陽艦に乗り込み被弾した人員を失って大損失であった他、佐賀藩海軍創設の目的であった長崎警備も免除されてしまい、佐賀藩にとっては莫大な経費をかけつつ海軍を維持する理由はなくなってしまった。そのうち藩の海軍を明治政府の海軍と統一させようという思惑もあって、直正は明治二年（一八六九）の五月に明治政府海軍の創設を建言したと考えられる。しかし、財政難などから明治政府海軍の整備は思うように進まず、明治三年（一八七〇）の普仏戦争局

外中立に伴う諸港警備は佐賀・薩摩・長州・熊本から献艦された艦船が多く用いられ、その指揮にあたったのもほとんどそれらの藩の出身者であった。

佐賀藩が受け取ったばかりの蒸気軍艦日進を乗組員ごと兵部省へ献上したのは、なかなか整備の進まない明治政府海軍の足しにするためでもあろうし、新たに艦船を補充して藩海軍の規模を維持・拡張する意志がなかったということも表われている。軍艦を補充しない上、乗組員ごと献上するとなると、佐賀藩海軍の中でも軍艦運用機能は必然的に縮小する。明治三年（一八七〇）の藩政改革において海軍関係の役方が組織一覧から姿を消したのは、そのためもあったと考えられる。

佐賀藩海軍の解体が決定的になったのは、明治四年（一八七一）一月に直正が東京で永眠し、直正の遺髪を延年で佐賀まで運び、四月に三重津へ揚陸した後のことであった。その直後に佐賀藩は保有する軍艦全てを兵部省に献艦することになっている。軍艦を手放すことは藩の海軍を維持しないということであり、これによって佐賀藩海軍が本格的に解体に向かったといえる。その後、廃藩置県が断行され、佐賀に残っていた士官や水夫・火夫ら海軍関係者も明治政府へ出仕していった。

このように、戊辰戦争を経た後、次第に縮小し解体に向かったと考えられる佐賀藩海軍も、教育機能は維持し続けていた。明治三年（一八七〇）の改革において海軍組織が藩政の組織一覧から消えた後も、「海軍学寮」へ出かけている記述があり、兵部省の海軍学校である「海軍操練所」が明治二年（一八六九）に開始された後も、廃藩置県以前の段階で佐賀藩の生徒や教授がそこに在籍した記録はいまのところ確認されていない。また、明治四年（一八七一）四月に、東京へ出ていた松村文亮を「海軍学寮教官」

として佐賀へ呼び戻そうとしていることも合わせて考えると、廃藩置県となるまで海軍学寮は存在し、藩の海軍教育の場として機能し続けていたと考えられる。振り返れば、三重津海軍所が安政六年（一八五九）に本格的に整備されたのは長崎伝習所閉鎖に伴ったことであり、海軍の教育の場という役割をもったためであった。そして、戊辰戦争後に縮小傾向であった佐賀藩海軍の中でも、その海軍教育は維持され続けた。

『鍋島直正公伝』によると、幕末を過ぎ維新後も、海軍に対する世間の知識はあまりなかったという^⑩。同時代を生きた著者である久米邦武がそう感じていたということは、重要な事実である。そのような状況の中でも、莫大な資金を投じて大規模な洋式海軍整備を継続的に行い、佐賀藩海軍が藩のうちでも有数の海軍となることができたのは、何より藩主直正の意向という強力な後ろ盾あつてのことである。

佐賀藩海軍は長崎警備を最重要課題とした直正の強力な推進力によって創設され、その指揮のもとに拡充し、その死によって解体が決定的なものとなった組織であった。

【註】

- (1) 梶原良則「弘化期の長崎警備について」(『福岡大学人文論叢』二六(四)、一九九五年) 一三―二八頁。
- (2) 木原博幸「嘉永期佐賀藩の長崎台場強化と幕府」(『幕末期佐賀藩の藩政史研究』九州大学出版会、一九九七年) 一七五頁。
- (3) 前掲木原氏「嘉永期佐賀藩の長崎台場強化と幕府」一七七―一七九頁。
- (4) 前田達男・田口美季「幕末佐賀藩における長崎砲台の配備記録」(『銃砲史研究』三七五、二〇一三年) 二七頁。
- (5) 金澤裕之氏による幕末期海軍の運用構想に関する研究によると、幕府海軍は外国

船対処の主体を台場とし、その補助戦力として軍艦を導入しようとしていたという（金澤裕之「文久期における幕府の海軍運用構想」〔『史学』八四―一・二・三・四、三田史学会、二〇一五年、六五頁〕。幕末期、国内最大規模の海軍を有した幕府が海軍戦力をそのようにとらえており、これが幕末期日本の海防における海軍に対する基本的な認識であったと考えられる。

- (6) 前田達男「佐賀藩築地反射炉と鉄製砲」〔『日本歴史』八二号、二〇一五年二月〕五四頁。

- (7) 国史跡指定と世界遺産を目指した三重津海軍所に関する文献調査は平成二二年度から始まり、平成二二・二三年度には佐賀県と市の教育委員会による合同調査が行われ、平成二四年度以降は佐賀市教育委員会が引き続き調査を行っている。発掘調査ならびに文献調査のこれまでの調査成果については、既刊報告書である『幕末佐賀藩三重津海軍所跡』（佐賀市教育委員会編、佐賀市重要産業遺跡関係調査報告書第一集、二〇一二年）と、同Ⅱ集（同第三集、二〇一三年）、同Ⅲ集（同第五集、二〇一四年）、同Ⅳ集（同第七集、二〇一五年）ならびに『幕末佐賀藩三重津海軍所関係文献調査報告書』（同第九集、二〇一六年）を参照。

- (8) 前掲金澤氏「文久期における幕府の海軍運用構想」五九頁。

- (9) 長野暹「長崎警備初期の体制と佐賀藩―防衛体制を中心に―」（『佐賀大学経済論集』第三五巻第四号、二〇〇二年）二二―二二二頁。

- (10) 松方冬子「別段風説書が語る一九世紀―翻訳と研究」（東京大学出版会、二〇一二年）五九―一四頁。

- (11) 本多美穂「幕末佐賀藩の蒸気船製造」（『幕末佐賀藩の科学技術 下』岩田書院、二〇一六年）二六〇―二六一頁。

- (12) 「直正公御年譜地取」（『佐賀県近世史料第一編第一二巻』、佐賀県立図書館、二〇〇三年）七七二頁。

- (13) 「私記」（鍋島家文庫（鍋〇二三―五〇）鍋島報効会蔵・佐賀県立図書館寄託）嘉永六年七月七日条。以下、同文庫の史料は史料名と請求記号を記す。

- (14) フォス美弥子『幕末出島未公開文書―ドンケル・クルチウス覚え書』（新人物往来社、一九九二年）四二頁。

- (15) 「松乃落葉」（『幕末軍事技術の軌跡 佐賀藩史料『松乃落葉』』、思文閣出版、一九八七年）一四七頁。

- (16) 前掲「松乃落葉」一四七頁。

- (17) 「蒸気船御願其外御奉行所御届等写」（石橋家文書（原本…個人蔵（佐野常民記念館寄託、L1213）、複本…佐賀県立図書館（S複石1001））嘉永七年九月二三日条。

- (18) 前掲「蒸気船御願其外御奉行所御届等写」嘉永七年九月二三日条。

- (19) 前掲「私記」、安政元年十一月一日条。

- (20) 前掲「直正公御年譜地取」七九九頁。なお、前年に設置された車船製造方は廃止となった。

- (21) 「蒸気船製造等二付覚」（S複鍋三五九―一八）安政元年二月二日不詳。

- (22) 「日記」（諫早家文書、一〇九四四）安政二年二月二日・三月二〇日条。

- (23) 前掲フォス氏『幕末出島未公開文書―ドンケル・クルチウス覚え書』四二頁。

- (24) 前掲「直正公御年譜地取」八〇四頁。

- (25) 秀島成忠編『佐賀藩海軍史』（知新会、一九一七年、原書房復刻…明治百年史叢書第一五七巻）八〇頁。

- (26) 前掲「松乃落葉」一六一頁。

- (27) 前掲「松乃落葉」一七一頁。

- (28) 前掲「蒸気船御願其外御奉行所御届等写」安政二年八月日不詳。

- (29) 有坂隆道編「ファン・デン・ブルック一八五五年度業務報告書」（『日本洋学史の研究X』、創元学術双書、一九九一年）二〇一―二〇三頁。

- (30) 前掲「佐賀藩海軍史」九九―一〇三頁。

- (31) 前掲「松乃落葉」二一五頁。「直正公御年譜地取」八一八頁。

- (32) 前掲「松乃落葉」二一五―二二六頁。

- (33) 前掲「佐賀藩海軍史」一二七頁。

- (34) 「御備立方」とは、御側管轄下で軍事関係を担当する役方である。なお、「御側」（側向）とは藩主の家政を司り、それに対して藩政一般を「外向」という。

- (35) 前掲「直正公御年譜地取」八一九頁。

- (36) 前掲「直正公御年譜地取」八一九頁。

- (37) 前掲「直正公御年譜地取」八二四頁。

- (38) 「幕末伊東次兵衛出張日記」（佐賀県立図書館編『佐賀県近世史料第五編第一巻』、二〇〇三年）四〇五頁。

- (39) 「日記」（鍋〇二三―二九）安政五年十一月六日条。

- (40) 前掲「松乃落葉」二三五頁。

- (41) 前掲「直正公御年譜地取」八五〇―八五一頁。
- (42) 前掲「幕末佐賀藩三重津海軍所関係文献調査報告書」一一二―一一三頁。
- (43) 「請御意下」(鍋三〇九―二八) 文久二年三月一五日条。
- (44) 「海軍取調方願書写」(八天神社文書、八天神社所蔵)。
- (45) 前掲「請御意下」文久二年七月二九日条。
- (46) 前掲「佐賀藩海軍史」一九五―一九七頁。
- (47) 「直正公譜」(佐賀県立図書館編『佐賀県近世史料第一編第一卷』、二〇〇三年) 二九六頁。
- (48) 「請御意下」(鍋三〇九―三五) 慶応元年六月八日条。
- (49) 「請御意御聞届」(鍋三〇九―三四) 慶応元年八月二四日条。
- (50) 前掲「請御意御聞届」慶応元年一〇月六日条。
- (51) 前掲「請御意御聞届」慶応元年九月日不詳。
- (52) 所有する蒸気艦船に武器を積み込み、甲子・皇月を出船させるため人員配置まで決めて長州征伐に向かう準備をしたものの、その直後に將軍家茂が亡くなって止戦となったため、実際に出征することはなかった(前掲「幕末佐賀藩三重津海軍所関係文献調査報告書」一一八―一九頁)。
- (53) 外山三郎『日本海軍史』(教育社、一九八〇年) 二二頁。
- (54) 「軍艦ヲ西国諸藩ニ徴ス」(JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A15070841900' 太政類典第一編慶応三年～明治四年第一〇六卷、国立国会図書館蔵) 慶応四年二月六日。
- (55) 「日記」(神代鍋島家文書、S複神鍋一四〇、原本…長崎歴史文化博物館蔵、複本…佐賀県立図書館蔵) 慶応四年二月二三日条。
- (56) 前掲外山氏『日本海軍史』二二頁。
- (57) 「慶応四年における鍋島直大の活動について」(黒土原成富家資料、S複黒成〇二二、原本…個人所蔵・佐賀県立図書館寄託) 慶応四年三月二八日条。
- (58) 甲子と延年については、「肥州藩 弊藩蒸気艦へ羽州出張の兵乗組八月二一日羽州兵隊揚陸其外」(JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C09080197600' 明治元年一〇月諸願届留波一六、防衛省防衛研究所蔵)。皇月については、「御屋形日記」(多久家文書九八、多久市教育委員会蔵) 慶応四年五月二〇日条。
- (59) 前掲「肥州藩弊藩蒸気艦へ羽州出張の兵乗組八月二一日羽州兵隊揚陸其外」。なお、孟春丸は座礁したまましばらく置かれ、明治四年に政府へ献上(「佐賀藩軍艦孟春丸献納」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A15071329600' 太政類典第一編慶応三年～明治四年第一八四卷、国立国会図書館蔵)、明治五年に引き卸された(前掲「佐賀藩海軍史」二五六頁)。
- (60) 「明治二年六月～一〇月 海軍沿革志料(一〇) 戦争之部(二)」(JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C10123650200' 明治二年六月～一〇月海軍沿革志料(一〇) 戦争之部、防衛省防衛研究所蔵)
- (61) 木原溥幸「佐賀藩における明治二年の藩政改革」(『香川大学教育学部研究報告』第一部第八一号、一九九一年) 一九―二四頁。
- (62) 「達帳 明治元年」(鍋四三―一一) 月日不詳。
- (63) 「筑前肥前両藩ノ長崎警衛ヲ免シ非常ノ際ハ速ニ出兵セシム」(JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A15070759400' 太政類典第一編慶応三年～明治四年第九一巻、国立国会図書館蔵) 明治元年八月一七日。
- (64) 『長崎県史 近代編』(長崎県史編集委員会、一九七六年) 六四五頁。
- (65) 嘉永六年(一八五三)に長崎へ来航したロシア人との交渉にあたった川路聖謨は、安政元年(一八五四)一月に両島台場を巡視した際、これを「十六万両かかりた」という也」と記している(『長崎日記・下田日記』(平凡社、昭和四三年) 一〇九頁)。
- (66) 海軍費にかけられた費用の詳細は不明である。しかし、日本金換算の額が判明している艦船購入・建造費だけでも、およそ二二万両に及ぶ(飛雲…四万五〇〇〇両、前掲『海軍史』一九五頁・晨風建造費…二〇〇〇両、前掲『海軍史』一二二頁・電流…一〇万両、『鍋島直正公伝』(第四編)(侯爵鍋島家編纂所、大正九年) 五八八頁・甲子…七万両、前掲『海軍史』二〇四頁)。
- 川路聖謨が書き残した、両島台場が一六万両かかったという記録に依るならば、判明している艦船購入・建造費だけでも両島台場にかかったとされる費用より多いということになる。上記の艦船のほか、皇月購入費が七万ドル(『海軍歴史』(明治百年叢書、原書房、昭和四二年) 四五〇頁)や、凌風の建造費といった艦船購入・建造費もある。なお、明治元年(一八六八)に蒸気艦船四隻を購入しているが、戦時の購入であり、計画的な資金運用の中での購入ではないため、計算から除外している。
- (67) 『新長崎市史 第二巻近世編』(長崎市史編纂委員会、二〇一二年) 九二四頁。
- (68) 「藩治職制ヲ定ム」(JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.A15070526100' 太政

- 類典第一編慶応三年～明治四年第六七巻地方・地方官職制一、国立国会図書館蔵）
明治元年一〇月二八日。
- (69) 久米邦武編『鍋島直正公伝』（第六編）（侯爵鍋島家編纂所、大正九年）三三二—三七七頁。
- (70) 「御変革御書附」（防所鍋島家資料、S複防九一〇、佐賀県立図書館蔵）。「御変革御書附」は、「藩治規約」（江藤家資料、江九一一〇〇一、佐賀県立図書館蔵）後半部と内容が同じであり、史料の最後には「明治二己巳三月廿九日」と記されている。「藩治規約」のうち藩が公布した内容を記したものであると考えられる。
- (71) 前掲「御変革御書附」。
- (72) 前掲「藩治規約」。
- (73) 「請御意」（鍋三〇九一一〇三）明治二年二月二日条。
- (74) 「日記」（鍋〇二二一七四）明治二年五月二七日・六月二二日条。
- (75) 前掲「日記」（鍋〇二二一七四）明治二年五月二七日・六月二二日条。
- (76) 杉谷昭「維新政府の成立と佐賀藩」（藤野保編『続佐賀藩の総合研究』、吉川弘文館、一九八七年）九八三頁。
- (77) 前掲杉谷氏「維新政府の成立と佐賀藩」九八四—九八七頁。
- (78) 前掲「幕末佐賀藩三重津海軍所関係文獻調査報告書」一二六頁。
- (79) 『法令全書 明治三年』（内閣官報局編、博聞社、明治二〇年）三三九頁。
- (80) 「達帳」（鍋九三九一一）明治三年一〇月日不詳。
- (81) 「日記」（鍋〇二二一七七）明治三年閏一〇月二二日・一二月三日・一二月二八日条、「從二位様御凶変書留」（鍋八七四一一〇）明治四年二月二三日条、「贈正二位様御葬祭録」（鍋八七四一一三）明治四年三月九日・四月五日条。
- (82) 篠原宏『海軍創設史 イギリス軍事顧問団の影』（リポポット、一九八六年）一七六頁。
- (83) 前掲『鍋島直正公伝』（第六編）三八八—三九〇頁。
- (84) 「彈正台海軍拡張等ノ議ヲ上ル」（JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A15070891700、太政類典第一編慶応三年～明治四年第一一四巻、国立国会図書館蔵）
- (85) 佐々木克『戊辰戦争 敗者の明治維新』（中央公論社、一九七七年）五七頁。
- (86) 前掲外山氏『日本海軍史』二二頁。
- (87) 「生徒操練所取立に付生徒徴募の義鹿兒島外一五藩へ達」（JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. C09090022600、公文類纂明治二年完本省公文、防衛省防衛研究所蔵）明治二年九月一八日条。
- (88) 前掲篠原氏『海軍創設史 イギリス軍事顧問団の影』二〇八—二一〇頁。
- (89) 前掲『法令全書 明治三年』六三頁。
- (90) この日進丸は、明治元年（一八六八）にオランダに製造を依頼したもの（前掲『鍋島直正公伝』（第六編）五三一—五三三頁）。
- (91) 「佐賀藩軍艦日進丸献納」（JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A15071239500、太政類典第一編慶応三年～明治四年第一八四巻、国立国会図書館蔵）。
- (92) 前掲「佐賀藩軍艦日進丸献納」。
- (93) 前掲外山氏『日本海軍史』三七—三九頁。
- (94) 前掲「佐賀藩軍艦日進丸献納」。なお、この時日進の船将であった真木安左衛門（長義）は、自分も船とともに兵部省に献上されたということを知らなかった（真木中佐帰郷の件正院へ願出）JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref. C09090675200、公文類纂明治四年卷四六本省公文人別部、防衛省防衛研究所蔵、明治四年一二月四日条）。また、戊辰戦争の際に明治政府所管の陽春艦艦長となった石井貞之進も戊辰戦争後すぐに佐賀へ帰ることができると思っていたのに引き続き艦長として雇われ続けていると言っており（「石井中佐願 石井中佐帰省願の件他二件」JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref. C0911198200、公文類纂明治五年卷四七本省公文人別部二止、防衛省防衛研究所蔵、明治五年一月二三日条）、戊辰戦争後から廃藩置県までの間は、本人たちですらも所属がよくわからない曖昧な状態であったことがうかがえる。
- (95) 前掲『法令全書 明治三年』六三頁。
- (96) 「弁官往復六月 諸藩献艦未着々付海軍天覧」（JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. C09090038100、公文類纂明治三年卷二本省公文礼典部、防衛省防衛研究所蔵）明治三年六月一四日条。
- (97) 前掲『法令全書 明治三年』二七三—二七五頁。
- (98) 前掲『法令全書 明治三年』二七四—二七五頁。
- (99) 勝田政治『廃藩置県』（講談社、二〇〇〇年）一〇〇頁。
- (100) 前掲勝田氏『廃藩置県』一〇〇頁。
- (101) 通常は「藩治職制」というと明治元年（一八六八）一〇月に政府が施行したもの

を示すが、明治三年（一八七〇）一〇月に佐賀藩内で示された改革後の職制一覧に「藩治職制」と記されている（「達帳」（鍋九三九一）明治三年一〇月日不詳。）ため、佐賀藩は政府の示した「藩制」に対するこの時の組織改編を「藩治職制」と呼んだと考えられる。

- (102) 「十一月九日肥前少将内手持の船御届申上候軍艦孟春丸荷船甲子丸外三隻」(JACAR (アジア歴史資料センター)、Ref. C09090401800、明治元年一月諸願届留 波一七、防衛省防衛研究所蔵) 明治元年一月九日。

- (103) 佐賀藩の保有した蒸気艦船のうち運送船は、戊辰戦争の時のように兵員・物資の移送を行う以外にも、平時には藩米の輸送などを行っている。軍用のみではなく、藩内の様々な用を担うものであった（前掲『幕末佐賀藩三重津海軍所関係文献調査報告書』一二五―一二六頁。）。

- (104) 「兩京大坂長崎案文」(『佐賀県明治行政史料』県六一二、佐賀県立図書館蔵) 明治四年四月二十四日。

- (105) 前掲「直正公譜」三九五頁。

- (106) 「從二位様御凶変書留」(鍋八七四―二〇) 明治四年二月二三日条。

- (107) 「贈正二位様御葬祭録」(鍋八七四―二三) 明治四年四月五日条。

- (108) 孟春については、前掲「佐賀藩軍艦孟春丸献納」。電流・延年については、「府藩縣往復電流延年献艦の件佐賀藩伺」(JACAR (アジア歴史資料センター)、Ref. C09090401800、公文類纂明治四年卷二六本省公文艦船部、防衛省防衛研究所蔵)。

- (109) 「府県往復」(JACAR (アジア歴史資料センター)、Ref. C09090304700、公文類纂明治四年卷一三本省公文黜陟部一〇、防衛省防衛研究所蔵) 明治四年八月二五日。
(110) 「官省進達」(佐賀県明治行政資料、S 複県〇二―〇〇二、佐賀県立図書館蔵) 明治四年一月日不詳。

- (111) 前掲「官省進達」明治四年一月二日不詳。

- (112) 前掲『鍋島直正公伝』（第六編）五三〇頁。